

# 平成30年度地方税制改正（税負担軽減措置等）要望事項

（新設）・拡充・延長・その他）

No	5	府省庁名	厚生労働省
対象税目	個人住民税 法人住民税 事業税 不動産取得税 固定資産税 事業所税 <u>その他</u> 国民健康保険税 )		
要望項目名	国民健康保険税の軽減判定に用いる被保険者の所得の算定方法の見直し		
要望内容 (概要)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特例措置の対象（支援措置を必要とする制度の概要） 国民健康保険税に係る軽減措置の判定に用いる被保険者の所得の算定方法</li> <li>・特例措置の内容 国民健康保険税に係る軽減措置の判定に用いる被保険者の所得について、算定方法の見直しを行う。</li> </ul>		
関係条文	[ 地方税法第703条の5第1項 ]		
減収見込額	[初年度] 精査中 ( — ) [平年度] — ( — ) [改正増減収額] — (単位：百万円)		
要望理由	<p>(1) 政策目的 国民健康保険税に係る軽減措置の判定に用いる被保険者の所得について、算定方法を見直すことにより、被保険者本人が提出した確定申告書に記載された内容との整合性を図る。</p> <p>(2) 施策の必要性 被保険者本人が提出した確定申告書に記載された内容との整合性を図る観点から、国民健康保険税の軽減判定に用いる被保険者の所得の算定方法について見直す必要がある。</p>		
本要望に対応する縮減案	—		
		ページ	5—1

合理性	政策体系における政策目的の位置付け	基本目標 I 安心・信頼してかけられる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること 施策大目標 9 全国民に必要な医療を保障できる安定的・効率的な医療保険制度を構築すること 施策目標 9-1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること
	政策の達成目標	国民健康保険税に係る軽減措置の判定に用いる被保険者の所得について、算定方法を見直すことにより、被保険者本人が提出した確定申告書に記載された内容との整合性を図る。
	税負担軽減措置等の適用又は延長期間	平成 30 年 4 月 1 日からの恒久措置。
	同上の期間中の達成目標	国民健康保険税に係る軽減措置の判定に用いる被保険者の所得について、算定方法を見直すことにより、被保険者本人が提出した確定申告書に記載された内容との整合性を図る。
	政策目標の達成状況	—
有効性	要望の措置の適用見込み	—
	要望の措置の効果見込み (手段としての有効性)	国民健康保険税に係る軽減措置の判定に用いる被保険者の所得について、算定方法を見直すことにより、被保険者本人が提出した確定申告書に記載された内容との整合性が図られる。
相当性	当該要望項目以外の税制上の支援措置	—
	予算上の措置等の要求内容及び金額	—
	上記の予算上の措置等と要望項目との関係	—
	要望の措置の妥当性	国民健康保険税に係る軽減措置の判定に用いる被保険者の所得について、算定方法を見直すことにより、被保険者本人が提出した確定申告書に記載された内容との整合性を図ることが可能である。

税負担軽減措置等の適用実績	—
「地方税における税負担軽減措置等の適用状況等に関する報告書」における適用実績	—
税負担軽減措置等の適用による効果（手段としての有効性）	—
前回要望時の達成目標	—
前回要望時からの達成度及び目標に達していない場合の理由	—
これまでの要望経緯	—